

海外事業の法務リスク学ぶ

海建協が国際建設リーガルセミナー 50者以上参加

海外建設協会(海建協、運輸賢治会長)と賛助会員のジョーンズ・デイ法律事務所は25日、18年度2回目の「国際建設リーガルセミナー」を東京都中央区の損保ジャパン日本興亜日本橋ビルで開いた。海外事業の契約、クレーム処理、

リスク管理などのポイントについての情報を提供しており、今回は非会員からも参加者を募った。中堅・中小を含む建設会社など50者以上が参加した。

同法律事務所の棚澤高志弁護士が「海外事業における法務リスク」と題した講



演を実施。法律、契約、コンプライアンス(法令順守)

演を実施。法律、契約、コンプライアンス(法令順守)に関する説明も行われた。

氏は、不履行の場合の扱いをはじめ欧米の契約法の特徴などを紹介。合意事項の明確化や、文言を重視した契約の重要性を強調した。

コンプライアンスの確保を実践する体制の整備も求めた。競争関係の法令の整備状況や、贈賄の事例・処罰なども紹介した。損保ジャパン日本興亜による海外プロジェクトの工事保険に

関する説明も行われた。

セミナーの冒頭、山口悦弘海建協専務理事は、「海外市場の情報収集・分析、海外要員の育成・確保を施策の柱としている。要員の育成ニーズは各方面において、非会員にもオープンにした。ニーズを十分に把握し対応していきたい」とあいさつした。セミナーには、建設会社、コンサルタント、資機材メーカー、商社、政府系発注機関などから約80

人が参加した。国土交通省が立ち上げた中堅・中小建設業海外展開推進協議会(JASMOCC)の会員企業などにも開催情報を提供し、複数の中堅・中小建設会社の関係者が聴講した。

海建協と同法律事務所は、シンガポールなど国内外でこれまでにセミナーを共同で10回開いている。6月にはシンガポールで工事代金のリスクに関するセミナーを開く。